

5月13日の本会議において選出
柴田 正敏議長 杉本 俊比古副議長



正副議長就任あいさつ

5月13日の本会議におきまして、議長並びに副議長に就任いたしました。

本県で新型コロナウイルスの感染が確認されてから1年以上が経過しました。罹患された方々に心からお見舞い申し上げますとともに、治療や感染防止に御尽力いただいている医療従事者をはじめ関係する皆様に深く敬意と感謝を申し上げます。

本県では、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立という、非常に難しい舵取りに加え、人口減少対策や産業の振興、健康寿命の延伸、災害に強い県土づくりなど、多くの課題を抱えております。

私ども秋田県議会は、県民の皆様の声に真摯に耳を傾けながら、これら諸課題の克服のため、県当局とともに一層力を入れて取り組んでまいります。

県民の皆様の御支援と御協力をお願い申し上げまして、就任のあいさつといたします。

あきた 県議会 だより

令和3年7月

No.176

全戸配布広報紙
年4回発行

第1回定例会 6月議会

主 な 内 容

- ② 秋田県議会議員一覧
- ③～⑥ 一般質問
- ⑦～⑩ 委員会審査から
- ⑪ 「県議会への意見」募集について
- ⑪～⑫ 議会の概要・レポート
- ⑫ 議案等表決状況



角助沼(山本郡三種町森岳)

八郎潟の北に位置し、周囲が3.5km、面積が50haにも及ぶ広大な沼地。かつては、じゅんさいが自生した旧山本町のシンボリックな沼であった。

現在は蓮が生い茂り、7月中旬から8月には優しいピンクや白の蓮の花で覆われる。

秋田県議会議員一覧（委員会所属別）

総務企画委員会

総務部、企画振興部、あきた未来創造部、選挙管理委員会及び人事委員会の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項



◎佐々木 雄太
自民党・にかほ市



○住谷 達
自民党・湯沢市雄勝郡



原 幸子
自民党・大仙市仙北郡



杉本 俊比古
自民党・男鹿市



島田 薫
自民党・秋田市



佐藤 正一郎
みらい・湯沢市雄勝郡



加藤 麻里
社民党・大仙市仙北郡



鈴木 洋一
活性秋田・大館市

福祉環境委員会

健康福祉部及び生活環境部の所管に属する事項



◎吉方 清彦
みらい・能代市山本郡



○宇佐見 康人
自民党・秋田市



小松 隆明
自民党・大仙市仙北郡



加藤 鉦一
自民党・由利本荘市



竹下 博英
自民党・秋田市



土谷 勝悦
みらい・横手市



薄井 司
立民党・能代市山本郡

農林水産委員会

農林水産部の所管に属する事項



◎北林 文正
自民党・北秋田市北秋田郡



○石田 寛
立民党・大館市



柴田 正敏
自民党・横手市



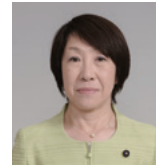
鈴木 健太
自民党・秋田市



小山 緑郎
自民党・大仙市仙北郡



三浦 英一
みらい・由利本荘市



加賀屋 千鶴子
共産党・秋田市

産業観光委員会

観光文化スポーツ部及び産業労働部の所管に属する事項



◎高橋 武浩
自民党・能代市山本郡



○鈴木 真実
自民党・南秋田郡



佐藤 賢一郎
自民党・大館市



近藤 健一郎
自民党・北秋田市北秋田郡



三浦 茂人
みらい・秋田市



石川 ひとみ
社民党・秋田市



松田 豊臣
公明党・秋田市

建設委員会

建設部、出納局、監査委員及び労働委員会の所管に属する事項



◎佐藤 信喜
自民党・能代市山本郡



○鳥井 修
みらい・秋田市



川口 一
自民党・鹿角市鹿角郡



工藤 嘉範
自民党・秋田市



瓜生 望
自民党・湯上市



渡部 英治
みらい・大仙市仙北郡



小野 一彦
人口減少・由利本荘市

教育公安委員会

教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項



◎今川 雄策
自民党・秋田市



○児玉 政明
自民党・鹿角市鹿角郡



北林 康司
自民党・秋田市



鶴田 有司
自民党・横手市



佐藤 雄孝
自民党・仙北市



東海林 洋
みらい・湯沢市雄勝郡



小原 正晃
立民党・横手市

議会運営委員会

◎竹下 博英（自民党） ○東海林 洋（みらい） 鶴田 有司（自民党） 佐藤 雄孝（自民党）
鈴木 健太（自民党） 佐々木 雄太（自民党） 住谷 達（自民党） 宇佐見 康人（自民党）
鳥井 修（みらい） 小原 正晃（立民党） 松田 豊臣（公明党）

予算特別委員会

◎原 幸子（自民党） ○三浦 茂人（みらい） その他の全議員で構成

監査委員

佐藤 賢一郎（自民党） 佐藤 正一郎（みらい）

政務活動費等検討会議

◇竹下 博英（自民党） 鈴木 健太（自民党） 佐々木 雄太（自民党） 住谷 達（自民党）
三浦 英一（みらい） 鳥井 修（みらい） 薄井 司（立民党） 加賀屋 千鶴子（共産党）
◇工藤 嘉範（自民党） 川口 一（自民党） 小松 隆明（自民党） 竹下 博英（自民党）
佐藤 雄孝（自民党） 高橋 武浩（自民党） 杉本 俊比古（自民党） 三浦 英一（みらい）
佐藤 正一郎（みらい） 薄井 司（立民党） 加賀屋 千鶴子（共産党）

◎：委員長 ○：副委員長 ◇：座長



議員氏名

所属党派名・選挙区

◎：委員長
○：副委員長

党派名	党派略称
自由民主党	自民党
みらい	みらい
立憲民主党	立民党
社会民主党	社民党
日本共産党	共産党
公明党	公明党
人口減少に立ち向かう県民行動会議	人口減少
活性秋田	活性秋田

※党派名は、令和3年5月13日現在の名称を記載しています。



※ ファムツアー…
観光地などの誘客促進のため旅行
会社やメディアなどを招待して現
地視察をもらうツアー

こんどうけんいちろう
近藤健一郎 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)



今後の県政運営について

問 コロナ禍で社会経済情勢が大きく変化中、当面の対策のみならず、10年後、20年後を見据えた地域のグランドデザインを示していくことが重要である。課題は多岐にわたっており、新たな総合計画では、中長期的視点からどういったところに重点を置き、本県の持続的な発展に結びつけていこうとしているのか、知事の考えを伺う。

答 (知事) 「高質な田舎」につながる、概ね10年後の目指す姿の実現に向けた戦略を重点的に打ち出し、人口減少問題の克服に向けて、賃金水準の向上、脱炭素社会に向けた貢献、デジタル化の推進の3つのプロジェクトに集中的に取り組むことを考えている。県民の声にしっかりと耳を傾けながら、県政の諸課題の解決に向けて道筋をつけることができるよう全力で取り組んでいく。



伊勢堂伝遺跡

北海道・北東北の縄文遺跡群の世界文化遺産登録について

問 遺跡群を構成する各遺跡間の連携強化と学校教育への活用について教育長の考えを伺う。また、世界文化遺産への登録は、大館能代空港の大きなセールスポイントになる。アフターコロナを見据え、誘客に向けた対策を強化したらどうか、知事の考えを伺う。

答 (教育長) 遺跡間連携では、4道県及び関係自治体で、より一層の強化を図り、周知と活用を推進する方針であり、共同ウェブサイトの改修やガイドブック「縄文遺跡群まるごとナビ」の作成など情報発信に努める。また、学校教育では、副読本の配布等により、修学旅行や校外学習などで積極的な活用を働きかける。

(知事) このたびの世界文化遺産登録勧告は、大館能代空港をアピールする絶好の機会と考えている。旅行商品造成に向けたファムツアー※など、アフターコロナを見据えた情報発信や誘客促進に積極的に取り組んでいく。

その他の質問事項：
新型コロナウイルスに係るワクチン接種について、多様性に満ちた社会づくりについて、インバウンド誘客について など



わたなべえいじ
渡部英治 議員

(みらい・大仙市仙北郡)



人口減少対策について

ー全庁一丸となった人口減少対策への取組についてー

問 人口減少には特効薬がないといった諦めムードがあるのでないか。今こそ、知事を先頭に人口減少対策に全力投球すべきである。全庁一丸となった取組を更に推進すべきと考えるが、本気度も含め、知事の考えを伺う。

答 (知事) 高齢者比率が非常に高い本県の人口構造のもとでは、短期間で人口減少が改善することは困難な状況にあるが、人口減少問題を最重要課題に位置づけ、重点的な対策を実施している。企業の経営規模拡大や賃金水準向上に加え、成長分野の企業誘致により若者に魅力ある雇用の場の創出を図っていく。また、ライフステージに沿った対策を更に充実させるなど、総合的な取組を全庁一丸となって進めていく。



移動販売の様子

新型コロナウイルス感染症対策について

ー飲食店を対象とした家賃支援についてー

問 秋田市の川反を始め、県内の多くの飲食店が深刻な経営状態に陥っていると聞く。緊急避難的措置として、ワクチンの一般接種の目処が付くまでの半年間程度、秋田県独自の家賃支援が必要でないか、知事の考えを伺う。

答 (知事) 県では、売上が大幅に減少している飲食店に対し緊急支援金を交付するとともに、国に対し持続化給付金・家賃支援給付金の継続などを働きかけてきている。

ウィズ・アフターコロナ対策では、飲食店の認証制度に伴う環境整備や商店街・飲食店街の消費喚起策への助成などとともに、Go To イートによる相乗効果を期待している。

また、新しい生活様式に対応したテイクアウト、移動販売など、飲食店の業態転換等の取組も積極的に支援していく。

その他の質問事項：
佐竹知事4期目の公約と実行力について、新体制のねらいと副知事の役割について、自殺対策について



く どう よ し の り
工藤嘉範 議員
(自由民主党・秋田市)



脱炭素社会の実現について

－1 地元企業の振興について－

問 洋上風力発電の関連部品製造の県内受注額がないと試算されているが、既存の風力発電事業では相応の受注を確保しており、部品製造産業の芽をしっかりと把握し伸ばす政策の実施も重要課題でないか。また、事業推進に向けた地元企業の発言権や利益確保の権利に関するルールが必要との声もあり、こうした要望や知事の意見をしっかりと国に伝える必要があると思うが、知事の考えを伺う。

答 (知事) 受注額を試算した際は、製造可能な事業者が不在であったが、最近になり、様々なメーカーが地元調達に注目し始めており、県内企業の部品製造への参入や企業立地を促進していく。

また、洋上風力発電事業における県内事業者の出資や持ち分比率について、事業者選定に際し評価するよう国に申し入



県内企業が製造する洋上風力発電
関連資機材
提供：秋田洋上風力発電株式会社

れ、多くの県内事業者が参画できるよう後押ししていく。

－2 農業地域ブランドの確立について－

問 熱源を要する園芸のハウスメガ団地を中心に、風力で発電させた電気を安価に変換させたクリーンエネルギーを提供する技術を開発し、秋田県独自の農業地域ブランドを確立する方向性などについて、知事の考えを伺う。

答 (知事) 農業においても、化石燃料を極力使わない生産が求められ、そのことが評価される時代が来るものと考えている。

例えば、風力発電を活用してアンモニアを製造し、それをエネルギー源として電気や熱を生み出す技術が研究開発されている。これによりCO₂ゼロの農業生産が新たな価値となり、ブランド化も期待できることから、研究開発の進捗を見ながら、再生可能エネルギーの利用に積極的に取り組む。

その他の質問事項：
プロスポーツチームの振興について、介護保険制度と介護予防について



と り い お さ む
鳥井 修 議員
(みらい・秋田市)



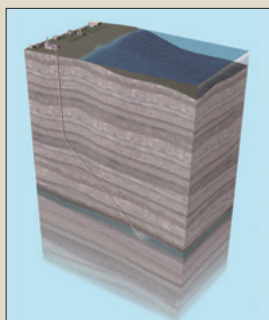
洋上風力発電について

－事業者の選定に関する国への働きかけについて－

問 洋上風力発電事業については、建設に対する景観や健康面への影響を懸念する声に耳を傾け、これを取り除くことができる調整能力を有した企業が担うべきである。こうした観点から事業者選定について国に働きかけるべきと考えるが、選定に係るこれまでの取組や今後の対応について、知事の考えを伺う。

答 (知事) 国の運用指針では、地域との共生に関する事項については、知事の意見を聴取することとなっている。事業者の計画においては、地域からの理解を得るための取組の明示や、地域の実情への十分な配慮が重要と考えており、国へはしっかりと意見を述べていく。

事業者選定に当たっては、地域産業の振興に資する取組など地域への貢献について重視する必要があることから、知事意見を尊重するよう国に対し要望を行っている。



二酸化炭素の回収・貯留技術概念図
提供：日本CCS調査株式会社

カーボンニュートラルへの取組について

問 原子力発電所の再稼働は大幅に遅れており、再生可能エネルギーの導入には多くの課題が内在する中、国が進める電力部門のカーボンニュートラルへの取組や、国の流れを踏まえた今後の具体的な取組について、知事の考えを伺う。

答 (知事) 国では、火力発電については、まだ開発・実証段階の技術である、水素やアンモニアの混焼・専焼方式の実現により、脱炭素化を図っていくこととしている。県では、こうした取組に沿って、能代火力発電所において実証事業が実施されるよう、国に働きかけていく。また、CO₂の貯留適地となる地質条件が整った本県において、カーボンリサイクルを含むCO₂の利用に係る実証事業が行われるよう、国に要望していく。

その他の質問事項：
知事の政治姿勢について、地方自治体の人手不足について、秋田の伝統的行事等について、道路の無電柱化について

さとうのぶき 佐藤信喜 議員

(自由民主党・能代市山本郡)



知事の政策ビジョンについて

ー 県内就職希望者へのPCR等検査費助成についてー

問 県外から県内への就職を希望している方に対してPCR等検査に係る費用の助成ができれば、リモートワークを希望する方々も含め、秋田を選択する確率が、よりアップするのではないか。人口減少対策の一つとして、県内就職を希望する大学生やUターンを希望する社会人の就職活動に対するPCR等検査費助成制度を創設できないか、あきた未来創造部長に伺う。

答 (あきた未来創造部長) 県が主催する就職支援イベントや採用試験、県内企業が行う採用活動などでは、徹底して三密を避け、感染リスクの低減を図っていることから、参加者に対してPCR検査の実施を求めている。PCR検査費の助成については、現在各種対策により感染リスクが相当低下していることから、感染状況やワクチン接種の見通しなどを見極めながら検討していきたい。

コロナ禍におけるオンラインツアーについて

問 コロナ禍で本県の観光業を衰退させることのないよう、旅行会社や観光協会、DMO※、中小企業などの連携によりオンラインツアーで収入を得る取組を検討できないか。また、オンラインツアーで必要となる映像配信機器等の購入に関する支援ができないか、観光文化スポーツ部長に伺う。

答 (観光文化スポーツ部長) 新たな設備投資をすることなくオンラインツアーに取り組む事例が多くみられる一方でデジタル技術の知識・経験不足への支援を求める声があるなど、観光事業者間の取組に大きな差が生じているという課題がある。観光関連団体や事業者の意識の底上げと機運の醸成に向け、観光デジタル化に関する研修会や先行事例のノウハウを習得するためのワークショップを実施するなどオンライン観光の取組を促進していく。

その他の質問事項:
新たな県政運営の指針について、起業者を育てるファンドの創設について



※ DMO…
地域の観光資源に精通し、多様な関係者と協同して観光地域づくりを行う法人。



オンラインツアー (イメージ)

すみ に とおる 住谷 達 議員

(自由民主党・湯沢市雄勝郡)



4期目の県政運営について

ー 農業の振興についてー

問 農林水産業全体の国際的な競争力を強化し、輸出産業へと成長させることが重要であり、食糧供給県秋田としてより一層、その力が試される時代となっている。

知事は、農業の振興についてどのような思いを持ち、重点を置いて取り組む方針か。

答 (知事) 農業は、本県の基幹産業として、一層の振興に努めていく必要がある。この4年間は、複合化路線を継続しつつ、スマート農業やほ場整備の推進により生産性を高めるとともに、中山間地域等において特色ある農業を展開し、国内外で通じるトップブランドを創出するほか、担い手の経営力の向上を図るなど、成長産業化を軌道に乗せていく。

県産材の振興について

ー ウッドショックへの対応についてー

問 今年の3月に入り輸入産材の価格の高騰・品薄などによる「ウッドショック」と呼ばれる状態が表面化した。県内においても合板や集成材などが入手しづらく住宅建設のスケジュール変更や金額変更を余儀なくされていると聞く。このウッドショックと呼ばれる現況をどう捉え、対策を講じていくか、農林水産部長に伺う。

答 (農林水産部長) 県内工務店では、情勢が見通せず、今後に不安を抱える声がある一方、県産材への転換を進める動きも見られる。また、製材工場においては、増産に向けた設備投資には二の足を踏む状況にある。

今回の「ウッドショック」を契機に、県産材への転換を確かなものにするために、工務店等と製材工場が中長期的に取引できる安定的な流通体制を構築していく。

その他の質問事項:
SDGsの推進について、ウェルビーイングを重視した施策への転換について、DXの推進について など



県内製材工場の様子



※1 LGBT…
L(女性同性愛者)、G(男性同性愛者)、B(両性愛者)、T(トランスジェンダー)の総称

※2 トランスジェンダー…
「身体の性」と「心の性」が一致しないため「身体の性」に違和感を持つ人。

※3 ECサイト…
自社の商品やサービスをインターネット上で販売しているウェブサイト



秋田県新型コロナウイルス対策飲食店認証書

う さ み や す ひ と
宇佐見康人 議員
(自由民主党・秋田市)



差別のない寛容で優しい秋田づくりについて

問 LGBT※1の方、特にトランスジェンダー※2の方についての議論をする際に、問題提起をするだけでも差別とされてしまう風潮がある。差別や偏見に苦しんでいる人を助けることを目的とした施策が新たに別の人や当事者を苦しめる結果となってしまう。「多様性に満ちた社会づくり推進事業」及び条例の制定に向けての取組に当たって、知事の課題認識を伺う。

答 (知事) 様々な差別の中でも性的指向等は、当然尊重されるべきものであるが、きめ細かく多様な視点からの考察が求められる。

条例の制定に当たっては、多角的に問題を捉えるため、専門家や関係団体、当事者の方々との幅広い議論を通じて合意形成を図るとともに、他県や海外の先行事例の研究も行い、県民誰もがお互いを尊重し、認め合う社会の実現を目指す。

飲食店関連産業への支援について

問 飲食店に対し食材や酒類を卸している商店や、氷雪販売業者、その他飲食店で使う備品の卸業者なども、飲食店が営業できないことで影響を受けているが、こうした産業への直接的な支援は少ないと感じる。飲食店関連産業への更なる支援も今後検討すべきと考えるが、産業労働部長の認識を伺う。

答 (産業労働部長) 商店街・飲食店への支援が、ひいては酒販店や食材納入業者等の関連事業者の取引増加につながり、間接的な支援になると考えている。

また、ECサイト※3による新たな市場や販路開拓など、飲食店や関連事業者による生活様式の大きな変化に対応した事業の再構築についても積極的に支援していく。

その他の質問事項：
子ども・子育て施策と人口減少対策について、新規創業した事業者への特別応援金の創設について、人材確保のための県内企業のウェブの活用支援について など



しま だ かおる
島田 薫 議員
(自由民主党・秋田市)



感染症対策について
ー 感染症指定病院についてー

問 数年ごとに新たな感染症が世界で流行していることから、有事に感染症対策を専門とする人材や派遣チームを集めて稼働できる感染症指定病院又は指定病棟を県北、中央、県南に決めておくべきではないか、知事の考えを伺う。

答 (知事) 今般の感染症に限らず、一般医療に大きな影響を及ぼすような感染症の急拡大は、いつ起こるとも限らないことから、感染症が拡大した場合の一般医療と両立可能な医療提供体制について、あらかじめ準備しておくことが重要であると考えている。

人口密度や人と人の接触頻度など、感染症の特性を踏まえた統計学的な分析も含め、地域ごとの病床確保を検討する必要があると考えている。次の「秋田県医療保健福祉計画」の策定に当たり、感染症医療についての議論を深めていく。



秋田県医師会 県内診療所承継支援マッチングサイト
(<https://www.akita-igyoshokei.jp/>)

過疎地域における有床診療所の設置について

問 医療機能が不足している過疎地域に公設の有床診療所を設立し、それと連携して医療・介護・福祉サービスを提供すれば、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めることができる。過疎地域における常勤医不在への対応や、有床診療所の設置について、知事の考えを伺う。

答 (知事) 一次医療の機能維持に向けて、勤務医による診療応援態勢の構築やドクターバンクの設置を行っているほか、地域の診療所が廃業に至らないよう、後継者不足に悩む診療所と承継を望む県内外の医師とのマッチングの仕組みづくりを支援している。

また、介護・福祉と連携した一次医療提供体制づくりについての方向性を整理する検討会の中で、医療機能が不足している地域における診療所の在り方についても協議していく。

その他の質問事項：
子宮頸がんの予防に向けたHPVワクチン接種の周知について、SDGsにおける福祉・医療などについて

予算特別委員会

右側のQRコードから総括審査の様子をご覧ください。



Q 日本は諸外国に比べ、不妊治療の開始年齢が高いため、妊娠・出産が難しい傾向にある。

県では、高校生に対して妊娠や不妊等に関するパンフレットを配布したとのことだが、妊娠・出産をより強く意識する20代への不妊治療等の普及啓発が重要であると思うがどうか。

A 市町村の婚姻届受付窓口にはパンフレットを置き、高校生だけでなく子供が欲しい夫婦への周知啓発にも努めている。

若いうちから不妊治療を開始するためには、治療にかかる費用だけではなく、企業の理解や協力を得ることが大変重要であることから、今後、課題を整理しながら普及啓発の効果的な方策を探っていきたい。

Q 今後、新型コロナウイルスワクチンの早期の接種完了に向けて、大きな役割を果たすのが職域接種と考えるが、職域接種の対象は大企業中心であることから、中小企業が99%を占める本県の状況をどう捉えているか。

また、一般接種についても、近隣の市町村が調整し、合同で接種する方法もあるのではないかと。

A 国からのワクチン供給が遅い場合は、職域接種よりも市町村が実施する一般接種を受ける方が早い場合もある。このため、ワクチン供給の見通しを早急に示すように全国知事会において強く要望しているところである。

また、ワクチン接種を円滑に進めるためには、近隣の市町村が共同で接種を行うことも有効であると思われることから、今後、接種の規模を拡大する必要がある場合には、共同接種などを提案していきたい。

総務企画委員会

予算特別委員会総務企画分科会

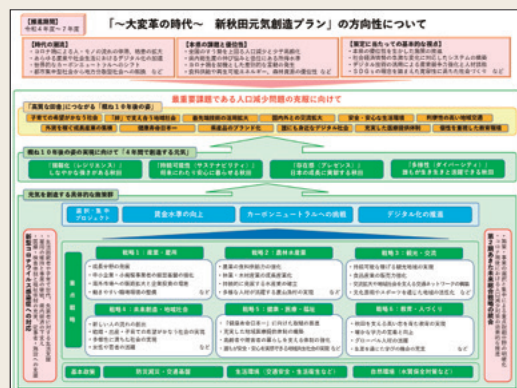
Q 「新秋田元気創造プラン策定事業」について、新たなプランで集中的に取り組むプロジェクトとして「賃金水準の向上」が明記されることは、非常に意義がある。

最低賃金が全国最低水準となっている秋田県において、賃金水準の向上を実現するためには、企業と連携を図りながら、思い切った施策に取り組む必要があるのではないかと。

A 人口減少問題は、一朝一夕に解決できるものではないため、将来を見据えた取組の継続が重要と考える。

新プランでは、従来の雇用の場の創出に向けた取組とともに、企業の賃金水準の向上に向けた取組を進めることとしている。

企業に対し賃金引上げを働き掛けても容易に上がるものではなく、経営基盤の弱い企業等の淘汰につながる可能性もあるため、中小企業の高付加価値化や将来を見据えた業態転換など、経営基盤を強化する幅広い取組を進めていきたい。



「新秋田元気創造プラン」の方向性

Q 「多様性に満ちた社会づくり推進事業」について、様々な差別をなくそうというのは、今や常識的な動きと思うが、今、条例を制定する狙いは何か。

また、こうした取組では、条例の制定自体が目的になってしまうケースがあると感じる。条例制定は目的を達成するための過程であって、県民の意識改革を図り、差別解消に向けた行動を促す取組が必要と考えるがどうか。

A これまでも、性差や障害者に対する差別などに対しては、個別条例により対応してきたが、様々な分野を包括したあらゆる差別のない多様性に満ちた社会づくりを推進するための基本となる条例を制定するものである。

条例制定を契機に、誰もが豊かに暮らすことができる「高質な田舎」の実現を目指し、差別のない社会づくりに向け、継続的な普及啓発や教育、相談体制の整備等に全庁を挙げて連携して取り組んでいきたい。



医療従事者に対するワクチン接種の様子

福祉環境委員会

Q 「秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例案」について、自転車損害賠償責任保険等への加入を義務付けているが、保険の加入をどのように県民に周知するのか。

A 保険については、単独で入る以外にも、既に入っている保険のオプションとして、安価に加入できることや、自転車の点検整備を受けることで加入できる保険があることなどを、作成予定のチラシに記載するなどにより周知することとしている。

また、条例では、自転車小売業者が購入者等の保険の加入状況を確認し、加入していない場合には情報提供することを努力義務としており、小売業者の働き掛けにより保険の加入が進んでいくことを期待している。



自転車損害賠償保険の加入状況チェックシート (一部)

予算特別委員会福祉環境分科会

Q 「ケアラー支援・普及啓発事業」について、近年、ヤングケアラー※が社会的な問題としてクローズアップされているが、県ではこの事業を通じて、こうした子供達をどのように支援しようと考えているのか。

A ヤングケアラーの多くは中学生や高校生など、学業をおろそかにできない世代であり、家族の介護や看護が過度の負担となる場合には、勉強の遅れや周囲からの孤立など、様々な影響が懸念される。

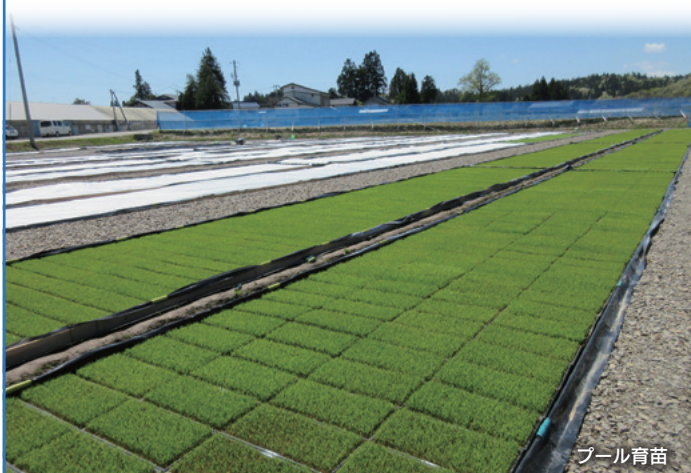
そのため、福祉・医療だけでなく教育など様々な分野との横断的な連携により、地域全体でヤングケアラーを支える仕組みづくりが必要であると考えられることから、地域包括支援センターを始めとした相談機関等での実態把握に努めるとともに、将来的にはSNSによる相談やオンラインによる同じ悩みを抱える者同士の集いの場の提供など、若い世代が利用しやすい相談体制の構築に努めていきたい。

※ヤングケアラー…通学や仕事のかたわら、障害や病気のある親や祖父母、年下の兄弟などの介護や世話をしている18歳未満の子供

農林水産委員会

Q 今冬の豪雪で農業用ハウスが損壊したため、露地で水稻の育苗を行うプール育苗を実施した農家もいた。中には、丈夫な苗ができたことから、来年以降も続ける農家もいるようである。ハウスを使わず、経費が節減できるプール育苗に対し、県はどのように考えているのか。

A 今年の豪雪により相当数の水稻育苗用のハウスが被害を受け、育苗作業の始まりまでに全てのハウスを復旧することが困難と判断し、緊急避難的にプール育苗によって補完した。この方法は、低コストではあるものの、霜などの気象に弱いことから、県としては、通常のハウスによる育苗を引き続き指導していく考えである。



予算特別委員会農林水産分科会

Q 「水田作付転換緊急推進事業」について、補助金を上乗せして主食用米から飼料用米へ転換を推進する理由は何か。

A 全国的な需要の減少によって今年産米が供給過剰となり、米価の下落が懸念されているが、既に田植えが終わっている中であって、需給の緩みを解消するには、主食用米から価格の安い飼料用米に転換するしかなく、本事業で収入補てんするものである。

また、米価の影響は大規模な法人ほど大きいことから、収入の見込みの立つ飼料用米に一定量を転換することにより、経営上の危機回避にもつながるものと考えている。

産業観光委員会

Q 羽越・奥羽新幹線の供用開始を2045年と想定しているが、その頃の県人口は60万人程度となり、高齢化率も50%以上と見込まれている。全国的に人口減少が進む見込みの中、羽越・奥羽新幹線関係6県合同プロジェクトチームでは、どのような意見が出ていたのか。また、秋田新幹線の役割はどうなるのか。

A 特段、反対議論や問題提起はなかったと認識している。

羽越・奥羽新幹線の整備開始までにはまだ時間があり、具体的なルートも決まっていないことから、秋田新幹線と関連付けた議論には至っていない。事業内容がある程度具体化するまでは、路線の役割の議論は難しいが、広域交通ネットワークの形成に重要な役割を担っていくと考えている。



奥羽・羽越新幹線啓発リーフレット

予算特別委員会産業観光分科会

Q 「ウィズコロナにおける魅力あるコンテンツづくり推進事業」の委託先は、旅行会社等を想定しているとのことだが、アウトドア関連の企業なども含めることで、市場のニーズにマッチした、より効果的な体験型コンテンツの提案がなされるのではないか。

また、今後、世界文化遺産に登録される見込みの「北海道・北東北の縄文遺跡群」を活用し、周辺の体験型コンテンツも旅行商品に組み入れることにより、本県ならではの特色ある商品の造成につながるのではないか。

A 委託事業の公募及び審査に当たっては、アウトドア関連企業も含め、幅広く公募し、地域の特徴を踏まえた体験型コンテンツを提案する事業者を選定したい。

また、教育委員会と連携した「北海道・北東北の縄文遺跡群」モニターツアーを実施する予定であり、体験型コンテンツと組み合わせて県内を周遊する、訴求力の高いツアーづくりに取り組んでいきたい。

建設委員会

Q 国の成瀬ダムの建設に関する基本計画の変更について、計画変更の主な理由として労務単価や資材単価の上昇、不良な地質への追加対応などが挙げられ、約2年間の工期延長となっている。県民目線で見ると、かなり大幅な変更とを感じるが、計画変更の妥当性をどのように検証していくのか。

A これまで、変更要因のデータ資料に基づき、国と質疑を繰り返している。事業の進捗状況や今後の見通しについては、毎年開催される成瀬ダム建設事業マネジメント委員会の場において、議論を重ねている。工期延長は、安全性確保の対策工事や追加調査に必要な期間であり、県としては1日も早い完成を国に要望していく。



成瀬ダム建設予定地（東成瀬村）

予算特別委員会建設分科会

Q 融雪歩道の整備について、地域から多くの要望があり、非常に重要な事業と捉えている。どのような優先順位と考え方で整備を行っているのか。

A 市町村と協議・調整しながら、病院や駅の周辺など、交通弱者や一般の利用が多いところを優先的に整備している。未整備箇所については、小型機械で歩道除雪を行っているが、除雪の在り方については、今後も、市町村と協議を進めていきたい。



県道秋田岩見船岡線（秋田駅前）

教育公安委員会

Q 新型コロナウイルス感染症の影響により、現在は外国人観光客がほとんどいないが、ワクチン接種が進むにつれ増加するものと考えられる。外国人が県内で事故や事件に巻き込まれた際には、外国人との意思疎通が必要不可欠になることから、アフターコロナを見据えた一層の体制整備を進めておくべきと考えるがどうか。

A 現在、通訳ができる警察官は31人、委嘱している通訳人は26人おり、合わせて16言語に対応できる体制を敷いている。

国際警察センターに警察官を派遣し新規に通訳できる人材の育成を進めており、また、多言語電話通訳サービスの運用や音声翻訳機能を備えたタブレット端末の整備などにより、外国人への対応を強化している。

予算特別委員会教育公安分科会

Q 建築後50年近く経過している金足農業高校や湯沢高校の校舎・施設の改築に当たり、改築後の生徒数に合わせて施設整備が行われるとのことだが、少子化により生徒数が減少していく中で、将来的な空き教室の発生を見越した整備が必要ではないか。

A 今回設計を行おうとする両校は、将来の生徒数を勘案した上で、あらかじめ選択科目の授業に用いる教室の数を減らしておき、後に使用しなくなる普通教室を転用するなどの対応を考えている。

また、両校は「第七次秋田県高等学校総合整備計画」の後期計画において、地域や農業分野の中心となる学校と位置付けられ、将来にわたっても一定の規模を維持していきたいと考えている。一方で、県内高校生の数が減少していくことは明らかであることから、高等学校の再編を含めた在り方について、それぞれの地域と十分に協議していく。



湯沢高校校舎

柴田議長が全国都道府県議会議長会会長に就任

柴田正敏議長が、7月14日に開催された第169回全国都道府県議会議長会定例総会において、第73代会長に就任しました。任期は2年です。

秋田県議会永年在職議員表彰

5月13日に開催された本会議において、鈴木洋一議員（活性秋田・写真右）が永年（30年）在職議員として表彰されました。



議会からのお知らせ

本会議及び委員会の傍聴について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本会議及び委員会の傍聴に当たっては、手洗いや消毒の励行、マスクの着用を含む咳エチケットの徹底など、皆様のご協力をお願いします。

また、本会議場の傍聴席は、密集・密接を避けるため、定員を60人（うち車椅子用スペースは3）程度としており、間隔を空けての着席となります。

ライブ中継及び録画配信について

本会議及び予算特別委員会総括審査の様子は、県議会ウェブサイトにおいて、ライブ中継及び録画配信を行っておりますので、ぜひご覧ください。

テレビ広報について

毎定例会後1か月以内を目安に、今年度は秋田朝日放送でテレビ「県議会だより」を放送しています。詳しい日時は県議会ウェブサイト（<https://pref.akita.gsl-service.net/>）でご確認ください。また、過去の放送もこちらでご覧になれます。



議会開催予定のご案内

令和3年第2回定例会（9月議会）

令和3年9月10日（金）～10月7日（木）

※現時点での予定であり、変更となる場合があります。変更内容は、随時、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

「県議会への意見」募集について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、次の5つのテーマについて県民の皆様からのご意見を募集します。

募集するテーマ

テーマ1 **CO₂排出削減を秋田の元気につなげる方策について**
(内容) 風力を始めとする自然エネルギーや森林資源の活用など、CO₂排出削減に関する本県の持つ可能性は大きい。秋田の元気につなげるためのアイデアをお知らせください。

テーマ2 **コロナ収束後の観光振興について**
(内容) コロナ禍で観光業や飲食業は疲弊している。コロナ収束後を見据えた観光振興策、秋田県独自の特色ある対策のアイデアをお知らせください。

テーマ3 **秋田県多様性に満ちた社会づくり基本条例(仮称)の必要性について**
(内容) 県では、あらゆる差別のない多様性に満ちた社会づくりを推進するための基本となる条例の制定を検討している。内容が道徳的なものであることから、条例で規制することになじむのか、どんな課題があるのか、ご意見をお知らせください。

テーマ4 **洋上風力発電について**
(内容) 国を挙げて取り組まれている洋上風力発電であるが、県民においては期待と不安が交錯しているとみられる。洋上風力発電事業についてご意見をお知らせください。

テーマ5 **子どもを産み育てやすい社会づくりについて**
(内容) 「子どもを産み育てたい」と思える社会となっていないければ、人口の自然減の抑制につなげることはできない。秋田では未だ女性に優しい職場環境にはなっていない上、女性に育児や家事の負担が集中している状況にある。これらの課題を解決するためには何が必要なのか、ご意見をお知らせください。

募集期間

令和3年7月20日(火)から8月23日(月)まで(当日消印有効)

提出方法及び必要記載事項

1 提出方法

次の①～④のいずれかの方法により提出してください。
決まった様式はありませんので、自由に記載してください。

①郵送

・宛先：〒010-8570(住所省略可)
秋田市山王四丁目1番1号 秋田県議会事務局 政務調査課
「県議会への意見」と明記してください。

②ファックス

・ファックス番号:018-860-2108「県議会への意見」と明記してください。

③メール

・メールアドレス:kengikai@mail2.pref.akita.jp
・タイトル:「県議会への意見」としてください。

④秋田県議会ウェブサイト「県議会への意見募集」

・アドレス: <https://pref.akita.gsl-service.net/>

2 必要記載事項等

住所、氏名及び年代(10代、20代など)を必ず記載してください。

その他

- 1 ご意見の提出は、日本語を使用してください。
- 2 電話による受付や、ご意見に対する個別の回答はしません。
- 3 いただいたご意見を、居住地や年代を示した上で広報紙やウェブサイトでご紹介する場合があります。
(掲載例: 秋田市・50代、湯沢市・70代)
- 4 広報紙への掲載に際しては、紙面の都合上、編集・省略する場合があります。
- 5 いただいたご意見に第三者が著作権等の権利を有している著作物等(例:新聞紙面の写し、テレビ番組の画像、書籍、地図等)が含まれる場合、該当箇所のみ又は意見全体について掲載できないことがあります。
- 6 いただいたご意見は、県議会への貴重な声として、プライバシーに配慮しながら全議員へ回覧します。

概要

4月15日

4月15日本会議の概要

【令和3年度秋田県一般会計補正予算案を可決】

4月15日の本会議では、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費を計上した「令和3年度秋田県一般会計補正予算(第2号)」について、付託された関係委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

レポート

4月15日

4月15日本会議で可決された議案は、次のとおりです。

知事提出議案

◎令和3年度秋田県一般会計補正予算(第2号)

- ・一般会計の補正額 48億1,885万円(増額)
- ・補正後の額 5,797億5,897万円
- ・補正予算の事業
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業、
「旅して応援!」あきた県民割事業、秋田県飲食店緊急支援事業、PCR等検査中小企業支援事業

概要

4月22日

4月22日本会議の概要

【秋田県副知事の選任への同意など】

4月22日の本会議では、副知事の選任についての人事案1件が同意され、「知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例案」など知事提出議案(条例案)2件について、付託され

た関係委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

また、委員会提出議案(規則案)1件、議員提出議案(条例案)1件が本会議で審議され、採決の結果、原案どおり可決されました。

レポート

4月22日

4月22日本会議で可決された議案は、次のとおりです。

知事提出議案

◎秋田県副知事の選任

神部 秀行氏(新任)、猿田 和三氏(新任)について同意

◎知事等の給与および旅費に関する条例の一部を改正する条例
知事等の給料月額及び期末手当を減ずる特例措置を継続するもの。

◎教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例
教育長の給料月額及び期末手当を減ずる特例措置を継続するもの。

委員会提出議案

◎秋田県議会会議規則の一部を改正する規則

県議会議員が安心して出産し、産後の健康を保持できる環境を整えるため、欠席の届出に所要の規定の整備を行うもの。

議員提出議案

◎県議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例
県議会議員が安心して出産できる環境を整えるため、議員報酬の減額を除外する長期欠席の理由に、出産を加えるもの。

概要 5月13日本会議の概要

【柴田正敏議長、杉本俊比古副議長を選出】
5月13日の本会議では、正副議長選挙が行われ、議長に柴田正敏議員、副議長に杉本 俊比古議員が選出されたほか、各常任委員会及び議会運営委員会の委員と正副委員長、並びに予算特別委員会の正副委員長が選任されました。
また、秋田県監査委員の選任について同意されました。

レポート 5月13日本会議で可決された議案は、次のとおりです。

知事提出議案

◎秋田県監査委員の選任
佐藤 賢一郎議員、佐藤 正一郎議員の選任が同意されました。

概要 5月25日本会議の概要

【令和3年度秋田県一般会計補正予算案などを可決】
5月25日の本会議では、新型コロナウイルス感染症への対応に要する経費を計上した「令和3年度秋田県一般会計補正予算（第3号）」など知事提出議案2件について、付託された関係委員長からの報告が行われ、採決の結果、原案どおり可決されました。

レポート 5月25日本会議で可決された議案は、次のとおりです。

知事提出議案

◎令和3年度秋田県一般会計補正予算（第3号）
・一般会計の補正額 34億2,619万円（増額）
・補正後の額 5,831億8,517万円
・補正予算の事業
新型コロナウイルス感染症軽症者等受入施設整備事業、飲食店感染予防環境整備支援事業、宿泊施設感染防止対策等支援事業など

◎秋田県家畜検査等手数料徴収条例の一部を改正する条例
豚熱に係る注射に要する費用の適正な負担を確保するため、当該注射に係る手数料の額を引き下げるもの。

概要 6月議会の概要

【令和3年度秋田県一般会計補正予算案などを可決】
6月議会が、6月15日から7月6日までの22日間の日程で開催されました。
初日の本会議では、知事から、新型コロナウイルス感染症への対応、時代の大変革期を見据えた取組の推進などについて、また、

令和3年度補正予算案では、賃金水準の向上、DXの推進など新たな視点で事業に取り組むとの説明がありました。
一般質問では、8人の議員が新型コロナウイルス感染症対策、今後の県政運営、脱炭素社会の実現などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。
関係議案等は、本会議での採決の結果、予算案など35件（予算案4件、条例案21件、その他9件、意見書案1件）が原案どおり可決、人事案2件が同意されたほか、請願3件が不採択とされました。
これをもって、第1回定例会は2月1日から7月6日までの156日間の会期を終え、閉会しました。

レポート 6月議会で審議された主な議案や請願は、次のとおりです。

知事提出議案

■可決された主な議案
◎令和3年度秋田県一般会計補正予算（第4号）
・一般会計の補正額 221億6,197万円（増額）
・補正後の額 6,053億4,714万円
・前年度6月補正後予算との対比 335億2,697万円減（5.2%減）
・補正予算の事業
全国大会等出場校感染検査支援事業、DX加速化プロジェクト形成事業、秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業 など

◎秋田県監査委員の選任
半田 直樹氏（新任）について同意
◎秋田県収用委員会の委員の任命
湊屋 隆夫氏（再任）、金田 早苗氏（再任）について同意
◎秋田県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例
自転車の安全で適正な利用の促進について、基本理念を定め、県、県民等の責務を明らかにするとともに、関連施策の基本的な事項を定めるもの。

意見書（件名のみ）

■可決された意見書
◆子供に関する施策の充実・強化を求める意見書

請願（件名のみ）

■不採択とされた請願
▼老朽石炭火力発電所の休廃止に伴う労働者雇用確保に関する意見書の提出について
▼トリチウムなどの放射性核種を含むALPS処理水を海洋に放出する計画の撤廃を求める意見書の提出について
▼沖縄戦戦没者の遺骨が混入する土砂を辺野古新基地建設などの埋込に使用しないことを求める意見書の提出について

令和3年第1回定例会(6月議会)表決状況

議案等	件 名	議決月日	議決結果	賛成者数	反対者数	自 民																		みらい				立民		社民	共産	公明	人口減少	活性秋田										
						瓜生 望	島田 薫	宇佐見 康人	住谷 達	児玉 政明	小山 緑郎	鈴木 真実	佐々木 雄太	杉本 俊比古	鈴木 健太	佐藤 信喜	今川 雄策	高橋 武浩	佐藤 雄孝	北林 文正	竹下 博英	原 幸子	工藤 嘉範	近藤 健郎	加藤 鉦一	佐藤 賢郎	小松 隆明	柴田 正敏	川口 一	鶴田 康司	北林 有司	鳥井 修	吉方 清彦	佐藤 正郎	三浦 茂人	東海林 洋	渡部 英一	三浦 英一	土谷 勝悦	薄井 司	小原 正晃	石田 寛	加藤 麻里	石川 ひとみ
知事提出	秋田県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例及び秋田県個人情報保護条例の一部を改正する条例案	7月6日	原案可決	42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
	成瀬ダムの建設に関する基本計画の変更に対する意見について		42	41	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○		
議案提出	子供に関する施策の充実・強化を求める意見書		42	39	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○
請願	老朽石炭火力発電所の休廃止に伴う労働者雇用確保に関する意見書の提出について		42	6	36	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	トリチウムなどの放射性核種を含むALPS処理水を海洋に放出する計画の撤廃を求める意見書の提出について	42	6	36	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×			
	沖縄戦戦没者の遺骨が混入する土砂を辺野古新基地建設などの埋込に使用しないことを求める意見書の提出について	42	14	28	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

※上記以外の議案等については全会一致で可決されました。詳細については秋田県議会ウェブサイトをご覧ください。